

学校コード F102310100612

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

注2

柴田学園大学 生活創生学部 フードマネジメント学科

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人柴田学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	柴田学園大学・学務課
職名・氏名	ガクムカチヨウ ホリウチ マサフミ 学務課長・堀内 正文
電話番号	0172-33-2289 (内線: 127)
(夜間)	—
e-mail	univ_gakumuka@shibata.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

生活創生学部

＜フードマネジメント学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人柴田学園

(2) 大学名

柴田学園大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒036-8530

青森県弘前市大字清原1丁目1番地16

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	冨田 アキリ 霜鳥 秋則 (令和5年4月)		
学代 長行	アサキ ヒデコ 荒城 英子 (令和5年4月)		令和5.3.31付で、学長が退任されたことにより、現在学長選考中のため。(5)
学部長	—		
学科長	伊藤 ジュンゾウ 市田 淳治 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
生活創生学部 フードマネジメント学科 学士 (フードマネジメント学)	家政関係	4 年	20 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	80 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A	入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	0.45倍	1倍	0.45倍	1倍	
	志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	9					
	受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	9					
	合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	9					
B	入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	9					
	入学定員超過率 B/A													0.45					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **転入学生は記入しないでください。**
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで**記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。**計算の際は「入学定員超過率」と同様**にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで**記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	9 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	9 [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	9人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生活創生学部 フードマネジメント学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
(人文・社会科学分野)	学園と地域を知る	1前	2								兼1
	心理学	1前		2							兼1
	法学	1前		2							兼1
	経済学	1前	2			1					
	歴史学	1前		2							兼1
	地域活性化論A	1前		2							兼1
	日本国憲法	1後		2							兼1
	倫理学	1後		2							兼1
	国文学	1後		2							兼1
	社会学	1後		2							兼1
地域活性化論B	1後		2							兼1	
(自然科学分野)	有機化学	1前		2							兼1
	生命科学	1前		2							兼1
	数理科学	1後		2							兼1
	化学	1後		2							兼1
	物理学	1後		2							兼1
	統計学	1後		2							兼1
	自然科学概論	2後		2							兼1
(基礎技術分野)	論文作文技術 I	1前	1								兼1
	論文作文技術 II	1後	1								兼1
	情報機器の操作 I	1前	1								兼1
	情報機器の操作 II	1後	1								兼1
	プレゼンテーション論	2前		2							兼1
小計(23科目)	—	8	34	0	1	0	0	0	0	兼11	
外国語科目	英語A I	1前	1								兼1
	英語A II	1後	1								兼1
	英語B I	1前	1								兼1
	英語B II	1後	1								兼1
	時事英語 I	2前		1							兼1
	時事英語 II	2後		1							兼1
	ドイツ語 I	2前		1							兼1
	ドイツ語 II	2後		1							兼1
	フランス語 I	2前		1							兼1
	フランス語 II	2後		1							兼1
小計(10科目)	—	4	6	0	0	0	0	0	0	兼4	
保健体育	体育 I	1前	1								兼1
	体育 II	1後	1								兼1
	小計(2科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	兼1
(食生活・環境系)	生活学概論	1前		2		1					
	食文化論	1前		2							兼1
	食育概論	1前		2			1				
	食と健康	1後		2							兼1
	食育教育論	1後		2							兼1
	消費生活論	2前		2		1					
	健康イノベーションを考える	2前		1							兼1
	6次産業化論	2前		2							兼1
	食生活環境論	2後		2		1					
	栄養とスポーツ	2後		2							兼1
	地域連携論	2後		2							兼1
	機能性食品素材開発論	2後		2		1					
	産学官連携論	3前		2		1					
	食のフィールド実習	3前		1							兼1
	食空間デザイン論	3後		2							兼1
小計(15科目)	—	6	22	0	3	1	0	0	0	兼8	

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
(人文・社会科学分野)	学園と地域を知る	1前	2								兼1
	心理学	1前		2							兼1
	法学	1前		2							兼1
	経済学	1前	2			1					
	歴史学(未開講)	1前		2							兼1
	地域活性化論A	1前		2							兼1
	日本国憲法	1後		2							兼1
	倫理学	1後		2							兼1
	国文学	1後		2							兼1
	社会学	1後		2							兼1
地域活性化論B	1後		2							兼1	
(自然科学分野)	有機化学	1前		2							兼1
	生命科学	1前		2							兼1
	数理科学	1後		2							兼1
	化学	1後		2							兼1
	物理学(未開講)	1後		2							兼1
	統計学	1後		2							兼1
	自然科学概論	2後		2							兼1
(基礎技術分野)	論文作文技術 I	1前	1								兼1
	論文作文技術 II	1後	1								兼1
	情報機器の操作 I	1前	1								兼1
	情報機器の操作 II	1後	1								兼1
	プレゼンテーション論	2前		2							兼1
小計(23科目)	—	8	34	0	1	0	0	0	0	兼11	
外国語科目	英語A I	1前	1								兼1
	英語A II	1後	1								兼1
	英語B I	1前	1								兼1
	英語B II	1後	1								兼1
	時事英語 I	2前		1							兼1
	時事英語 II	2後		1							兼1
	ドイツ語 I	2前		1							兼1
	ドイツ語 II	2後		1							兼1
	フランス語 I	2前		1							兼1
	フランス語 II	2後		1							兼1
小計(10科目)	—	4	6	0	0	0	0	0	0	兼4	
保健体育	体育 I	1前	1								兼1
	体育 II	1後	1								兼1
	小計(2科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	兼1
(食生活・環境系)	生活学概論	1前		2		1					
	食文化論	1前		2							兼1
	食育概論	1前		2			1				
	食と健康	1後		2							兼1
	食育教育論	1後		2							兼1
	消費生活論	2前		2		1					
	健康イノベーションを考える	2前		1							兼1
	6次産業化論	2前		2							兼1
	食生活環境論	2後		2		1					
	栄養とスポーツ	2後		2							兼1
	地域連携論	2後		2							兼1
	機能性食品素材開発論	2後		2		1					
	産学官連携論	3前		2		1					
	食のフィールド実習	3前		1							兼1
	食空間デザイン論	3後		2							兼1
小計(15科目)	—	6	22	0	3	1	0	0	0	兼8	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必	選	自	教	准	講	助	助		
			修	択	由	授	授	師	教	手		
(食物学・栄養学系) 専門教育科目	調理学	1前	2			1						
	基礎調理学実習	1前	1			1						
	食品化学	1前	2								兼1	
	栄養学	1前	2								兼1	
	食品学	1後	2					1				
	応用調理学実習	1後	1			1						
	微生物学	1後	2								兼1	
	生化学	1後	2								兼1	
	食品機能学	2前	2					1				
	食品化学実験	2前	1								兼1	
	食品衛生学	2前	2					1				
	公衆衛生学	2前	2								兼1	
	ライフステージ別栄養学	2前	2								兼1	
	洋食開発実習	2前	1								兼1	
	発酵学	2後	2								兼1	
	食品機能性評価実験	2後	1			1						
	食品加工学	2後	2					1				
	食品分析学	2後	2					1				
	食品衛生学実験	2後	1					1				
	和食開発実習	2後	1			1						
食品分析学実験	3前	1					1					
食品加工・開発実習	3後	1									兼1	
小計(22科目)	-	26	9	0	1	1	1	0	0		兼7	
(食品流通・サービス系) 専門教育科目	フードビジネス論	1前	2		1							
	フードマネジメント概論	1後	2		1							
	マーケティングリサーチ論	1後	2		1							
	フードスペシャリスト論	2前	2		1							
	マーケティングリサーチ演習	2前	1		1							
	食料経済学	2前	2								兼1	
	フードテック戦略	2後	2		1							
	食関連法令概論	2後	2		1							
	ファイナンス基礎	2後	2		1							
	フードコーディネーター論	3前	2			1						
	新商品開発論	3前	2								兼1	
	経営分析論	3前	2		1							
	パン・菓子製造開発実習	3前	1								兼1	
	食品流通論	3後	2								兼1	
	飲食店メニュー開発実習	3後	1								兼1	
	リスクマネジメント論	3後	2		1							
	知財戦略論	3後	2		1							
	簿記・会計論	4前	2		1							
フードコーディネーター実習	4前	1			1							
小計(19科目)	-	15	19	0	3	1	0	0	0		兼5	
(情報デザイン系) 専門教育科目	Webデザイン	2前		1							兼1	
	デジタルメディア基礎	2前		1							兼1	
	Web制作・集客演習	2後		1							兼1	
	デジタルメディア応用	2後		1							兼1	
	グラフィックデザイン技法	3前		1							兼1	
	映像制作技法	3後		1							兼1	
小計(6科目)	-	0	6	0	0	0	0	0	0		兼2	
(総合実践系) 専門教育科目	PBL総合実践演習 I	3前		1								
	PBL総合実践演習 II	3後		1								
	インターンシップ I	4前		1		1	1					
	インターンシップ II	4後		1								
	卒業研究	3-4通	4									
	小計(5科目)	-	4	4	0	3	1	1	0	0		
合計(102科目)	-	65	100	0	4	1	1				兼30	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必	選	自	教	准	講	助	助		
			修	択	由	授	授	師	教	手		
(食物学・栄養学系) 専門教育科目	調理学	1前	2				1					
	基礎調理学実習	1前	1				1					
	食品化学	1前	2								兼1	
	栄養学	1前	2								兼1	
	食品学	1後	2						1			
	応用調理学実習	1後	1					1				
	微生物学	1後	2								兼1	
	生化学	1後	2							2		兼1
	食品機能学	2前	2								1	
	食品化学実験	2前	1									兼1
	食品衛生学	2前	2						1			
	公衆衛生学	2前	2								兼1	
	ライフステージ別栄養学	2前	2								兼1	
	洋食開発実習	2前	1							1		兼1
	発酵学	2後	2								兼1	
	食品機能性評価実験	2後	1					1				
	食品加工学	2後	2								1	
	食品分析学	2後	2							2		1
	食品衛生学実験	2後	1								1	
	和食開発実習	2後	1						1			
食品分析学実験	3前	1							1			
食品加工・開発実習	3後	1									兼1	
小計(22科目)	-	26	9	0	1	1	1	0	0		兼7	
(食品流通・サービス系) 専門教育科目	フードビジネス論	1前	2		1							
	フードマネジメント概論	1後	2		1							
	マーケティングリサーチ論	1後	2		1							
	フードスペシャリスト論	2前	2		1							
	マーケティングリサーチ演習	2前	1		1					1		
	食料経済学	2前	2							2		兼1
	フードテック戦略	2後	2		1					1		
	食関連法令概論	2後	2		1					1		
	ファイナンス基礎	2後	2		1					1		
	フードコーディネーター論	3前	2						1			
	新商品開発論	3前	2								兼1	
	経営分析論	3前	2		1					2		
	パン・菓子製造開発実習	3前	1							1		兼1
	食品流通論	3後	2							2		兼1
	飲食店メニュー開発実習	3後	1							1		兼1
	リスクマネジメント論	3後	2		1					2		
	知財戦略論	3後	2		1					2		
	簿記・会計論	4前	2		1					2		
フードコーディネーター実習	4前	1			1							
小計(19科目)	-	17	17	0	3	1	0	0	0		兼5	
(情報デザイン系) 専門教育科目	Webデザイン	2前		1								兼1
	デジタルメディア基礎	2前		1								兼1
	Web制作・集客演習	2後		1								兼1
	デジタルメディア応用	2後		1								兼1
	グラフィックデザイン技法	3前		1								兼1
	映像制作技法	3後		1								兼1
小計(6科目)	-	0	6	0	0	0	0	0	0		兼2	
(総合実践系) 専門教育科目	PBL総合実践演習 I	3前		1								
	PBL総合実践演習 II	3後		1								
	インターンシップ I	4前		1			1	1				
	インターンシップ II	4後		1								
	卒業研究	3-4通	4									
	小計(5科目)	-	4	4	0	3	1	1	0	0		
合計(102科目)	-	67	98	0	4	1	1				兼30	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	
卒業要件及び履修方法											
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、必修科目65単位、選択科目59単位以上の合計124単位以上修得すること。											
【教養科目・外国語科目・保健体育科目の履修方法】 必修科目14単位、選択科目14単位以上、合計28単位以上を修得すること。											
【専門教育科目の履修方法】 必修科目51単位、選択科目45単位以上、合計96単位以上を修得すること。											
(履修科目の登録上の上限：50単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	
卒業要件及び履修方法											
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、必修科目67単位、選択科目57単位以上の合計124単位以上修得すること。											
【教養科目・外国語科目・保健体育科目の履修方法】 必修科目14単位、選択科目14単位以上、合計28単位以上を修得すること。											
【専門教育科目の履修方法】 必修科目53単位、選択科目43単位以上、合計96単位以上を修得すること。											
(履修科目の登録上の上限：50単位(年間))											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・ 「フードビジネス論」について
「選択科目」から「必修科目」に変更。
- ・ 卒業要件及び履修方法について
「必修科目65単位、選択科目59単位上」から「必修科目67単位、選択科目57単位以上」に変更。
【専門教育科目の履修方法】
「必修科目51単位、選択科目45単位以上」から「必修科目53単位、選択科目43単位以上」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
41 科目	61 科目	0 科目	102 科目	42 科目 [-]	60 科目 [-]	0 科目 [-]	102 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	歴史学	2	1	一般	選択	法人より兼任教員の雇用条件が変更となったため。(代替措置：無)
2	物理学	2	1	一般	選択	法人より兼任教員の雇用条件が変更となったため。(代替措置：無)
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「歴史学」と「物理学」については令和5年度のみ未開講となる。
 学生への周知方法等については、ガイダンスにおいて周知徹底を行っている。
 学生の履修への影響については、一般教養科目のため、1年次開講となっているが、令和6年度以降からも履修できるよう努める。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{102} = \boxed{1.96} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	柴田学園大学短期大学部(必要面積3,300㎡)と共用 借用地 1,873㎡			
	校舎敷地	42,500.71 ㎡	— ㎡	— ㎡	42,500.71 ㎡				
	運動場用地	— ㎡	21,011.00 ㎡	— ㎡	21,011.00 ㎡				
	小 計	42,500.71 ㎡	21,011.00 ㎡	— ㎡	63,511.71 ㎡				
	そ の 他	5,616.00 ㎡	1,873.00 ㎡	— ㎡	7,489.00 ㎡				
	合 計	48,116.71 ㎡	22,884.00 ㎡	— ㎡	71,000.71 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	柴田学園大学短期大学部(必要面積5,500㎡)と共用				
	(16,232.87 ㎡)	(841.52 ㎡)	(— ㎡)	(17,074.39 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	10 室	21 室	36 室	2 室 (補助職員 — 人)	— 室 (補助職員 — 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	生活創生学部 フードマネジメント学科			5 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	図書の増加による修正 (5)	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	生活創生学部 フードマネジメント学科	15,597 [2,243] 15,296 [2,243] (15,597 [2,243]) (15,296 [2,243])	8 [1] (8 [1])	3 [1] (3 [1])	61 (61)	— (—)	— (—)		
	計	15,597 [2,243] 15,296 [2,243] (15,597 [2,243]) (15,296 [2,243])	8 [1] (8 [1])	3 [1] (3 [1])	61 (61)	— (—)	— (—)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	558.90 ㎡		92席	63,300冊					
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,382.00 ㎡		隣接グラウンド		—				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	50千円	50千円	図書購入費	300千円	100千円	100千円	
	共 同 研 究 費 等	200千円	200千円	設備購入費	1,000千円	200千円	50千円		
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,300千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	柴田学園大学										1	0	1	0
	平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1	0	1	0						
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
生活創生学部	4	100	-	400	-	0.94	-	0.85	-	-	昭和44	-		
フードマネジメント学科	4	20	-	20	学士(フードマネジメント学)	0.45	-	0.45	-	-	令和5	青森県弘前市大字深原1丁目1番地16		
健康栄養学科	4	40	-	160	学士(健康栄養学)	1.02	-	0.95	-	-	昭和44	同上		
こども発達学科	4	40	-	220	学士(こども発達学)	1.10	-	0.81	-	-	昭和49	同上	令和5年度から入学定員減(△20)	
大学全体	4	100	-	400	-	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<生活創生学部 フードマネジメント学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専任	教授(学長)	加藤 陽治 (74) <令和6年4月> 農学博士
		機能性食品素材開発論
専任	教授(学科長)	工藤 重光 (65) <令和5年4月> 農学博士
		フードビジネス論 フーズベシャリスト論 食品機能性評価実験 フードテック戦略 食関連法令概論 産学官連携論 知財戦略論 インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究
専任	教授	日景 弥生 (69) <令和5年4月> 博士(学術)
		生活学概論 フードマネジメント概論 消費生活論 食生活環境論 インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究
専任	教授	兼平 拓道 (57) <令和5年4月> 経済学修士
		経済学 マーケティングリサーチ論 マーケティングリサーチ演習 ファイナンス基礎 経営分析論 リスクマネジメント論 簿記・会計論 PBL総合実践演習 I PBL総合実践演習 II インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究
専任	准教授	今村 麻里子 (47) <令和5年4月> 家政学士
		食育概論 調理学 基礎調理学実習 応用調理学実習 和食開発実習 フードコーディネーター論 フードコーディネーター実習 インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究
専任	講師	吉村 小百合 (36) <令和5年4月> 医学博士
		食品学 食品機能学 食品衛生学 食品加工学 食品分析学 食品衛生学実験 食品分析学実験 インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	加藤 陽治 (74) <令和6年4月> 農学博士
		機能性食品素材開発論
専任	教授(学科長)	市田 淳治 (68) <令和5年4月> 学士(有機化学専攻)
		フードビジネス論 フーズベシャリスト論 食品機能性評価実験 フードテック戦略 食関連法令概論 産学官連携論 知財戦略論 インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究
専任	教授	日景 弥生 (69) <令和5年4月> 博士(学術)
		生活学概論 フードマネジメント概論 消費生活論 食生活環境論 インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究
専任	教授	兼平 拓道 (57) <令和5年4月> 経済学修士
		経済学 マーケティングリサーチ論 マーケティングリサーチ演習 ファイナンス基礎 経営分析論 リスクマネジメント論 簿記・会計論 PBL総合実践演習 I PBL総合実践演習 II インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究
専任	准教授	今村 麻里子 (48) <令和5年4月> 家政学士
		食育概論 調理学 基礎調理学実習 応用調理学実習 和食開発実習 フードコーディネーター論 フードコーディネーター実習 インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究
専任	講師	吉村 小百合 (36) <令和5年4月> 医学博士
		食品学 食品機能学 食品衛生学 食品加工学 食品分析学 食品衛生学実験 食品分析学実験 インターンシップ I インターンシップ II 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	富田 雅弘 (64) <令和5年4月> 農学博士
		有機化学 微生物学 発酵学
兼任	教授	杉本 久美子 (47) <令和5年4月> 英文学修士
		英語B I 英語B II 時事英語 I 時事英語 II
兼任	教授	友田 志郎 (59) <令和5年4月> 理学修士
		生命科学 数学 プレゼンテーション論 自然科学概論
兼任	教授	小林 琢哉 (52) <令和5年4月> 教育学修士
		心理学 統計学
兼任	教授	齋藤 雅俊 (47) <令和5年4月> 教育学修士
		倫理学
兼任	教授	船水 周 (68) <令和5年4月> 教育学修士
		論文文技術 I 論文文技術 II
兼任	教授	中村 光宏 (62) <令和5年4月> 文学士
		学園と地域を知る 国文学
兼任	准教授	奈良 拓哉 (55) <令和5年4月> 専門士
		情報機器の操作 I 情報機器の操作 II グラフィックデザイン技法 映像制作技法
兼任	准教授	前田 朝美 (44) <令和6年4月> 人間文化学修士
		栄養とスポーツ
兼任	准教授	小野 昇平 (43) <令和5年4月> 法学博士
		法学 日本国憲法 地域活性化論 A 地域活性化論 B
兼任	准教授	飯泉 恭一 (47) <令和5年4月> 医学博士
		化学 生化学
兼任	准教授	奥野 海良人 (41) <令和5年4月> 学術博士
		栄養学 食と健康

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	富田 雅弘 (64) <令和5年4月> 農学博士
		有機化学 微生物学 発酵学
兼任	教授	杉本 久美子 (47) <令和5年4月> 英文学修士
		英語B I 英語B II 時事英語 I 時事英語 II
兼任	教授	友田 志郎 (59) <令和5年4月> 理学修士
		生命科学 数学 プレゼンテーション論 自然科学概論
兼任	教授	小林 琢哉 (52) <令和5年4月> 教育学修士
		心理学 統計学
兼任	教授	齋藤 雅俊 (47) <令和5年4月> 教育学修士
		倫理学
兼任	教授	船水 周 (68) <令和5年4月> 教育学修士
		論文文技術 I 論文文技術 II
兼任	教授	中村 光宏 (62) <令和5年4月> 文学士
		学園と地域を知る 国文学 社会学
兼任	准教授	奈良 拓哉 (55) <令和5年4月> 専門士
		情報機器の操作 I 情報機器の操作 II グラフィックデザイン技法 映像制作技法
兼任	准教授	前田 朝美 (44) <令和6年4月> 人間文化学修士
		栄養とスポーツ
兼任	准教授	小野 昇平 (43) <令和5年4月> 法学博士
		法学 日本国憲法 地域活性化論 A 地域活性化論 B
兼任	准教授	飯泉 恭一 (47) <令和5年4月> 医学博士
		化学 生化学
兼任	准教授	奥野 海良人 (41) <令和5年4月> 学術博士
		栄養学 食と健康

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	神 和人 (66) ＜令和5年4月＞ 体育学士
		体育Ⅰ 体育Ⅱ
兼任	助教	花田 玲子 (40) ＜令和7年4月＞ 農学生命科学修士
		パン・菓子製造開発実習
兼任	助教	山田 和歌子 (40) ＜令和7年4月＞ 農学生命科学修士
		飲食店メニュー開発実習 食空間デザイン論
兼任	講師	柳町 悟司 (47) ＜令和5年4月＞ 保健学博士
		食品化学 食品化学実験
兼任	講師	中島 里美 (51) ＜令和6年4月＞ 保健学博士
		公衆衛生学
兼任	講師	安田 智子 (52) ＜令和5年4月＞ 家政学士
		食文化論 洋食開発実習 食品加工・開発実習
兼任	講師	佐藤 ゆかり (56) ＜令和6年4月＞ 教育学修士
		デジタルメディア基礎 Webデザイン Web制作・集客演習 デジタルメディア応用
兼任	講師	真野 由紀子 (71) ＜令和6年4月＞ 家政学士
		ライフステージ別栄養学
兼任	講師	工藤 貴子 (53) ＜令和6年4月＞ 文学修士
		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ
兼任	講師	加藤 哲也 (55) ＜令和7年4月＞ 農学修士
		新商品開発論
兼任	講師	林田 大志 (36) ＜令和7年4月＞ 博士(学術)
		食のフィールド実習
兼任	講師	石塚 哉史 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(農業経済学)
		食育教育論 食料経済学 6次産業化論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	神 和人 (66) ＜令和5年4月＞ 体育学士
		体育Ⅰ 体育Ⅱ
兼任	助教	花田 玲子 (40) ＜令和7年4月＞ 農学生命科学修士
		パン・菓子製造開発実習
兼任	助教	山田 和歌子 (40) ＜令和7年4月＞ 農学生命科学修士
		飲食店メニュー開発実習 食空間デザイン論
兼任	講師	柳町 悟司 (47) ＜令和5年4月＞ 保健学博士
		食品化学 食品化学実験
兼任	講師	中島 里美 (51) ＜令和6年4月＞ 保健学博士
		公衆衛生学
兼任	講師	安田 智子 (52) ＜令和5年4月＞ 家政学士
		食文化論 洋食開発実習 食品加工・開発実習
兼任	講師	佐藤 ゆかり (57) ＜令和6年4月＞ 教育学修士
		デジタルメディア基礎 Webデザイン Web制作・集客演習 デジタルメディア応用
兼任	講師	真野 由紀子 (71) ＜令和6年4月＞ 家政学士
		ライフステージ別栄養学
兼任	講師	工藤 貴子 (53) ＜令和6年4月＞ 文学修士
		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ
兼任	講師	加藤 哲也 (55) ＜令和7年4月＞ 農学修士
		新商品開発論
兼任	講師	林田 大志 (36) ＜令和7年4月＞ 博士(学術)
		食のフィールド実習
兼任	講師	石塚 哉史 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(農業経済学)
		食育教育論 食料経済学 6次産業化論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	村下 公一 (55) <令和6年4月> 農学修士
		健康イノベーションを考える
兼任	講師	内山 大史 (57) <令和6年4月> 博士(薬学)
		地域連携論
兼任	講師	成田 拓未 (44) <令和7年4月> 博士(農学)
		食品流通論
兼任	講師	比内 馨 (72) <令和5年4月> 理学士
		物理学 ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ
兼任	講師	石戸谷 繁 (71) <令和5年4月> 教育学修士
		歴史学 社会学
兼任	講師	Christopher Fitzpatrick (68) <令和5年4月> Wesleyan University
		英語 AⅠ 英語 AⅡ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	村下 公一 (55) <令和6年4月> 農学修士
		健康イノベーションを考える
兼任	講師	内山 大史 (57) <令和6年4月> 博士(薬学)
		地域連携論
兼任	講師	成田 拓未 (44) <令和7年4月> 博士(農学)
		食品流通論
兼任	講師	比内 馨 (72) <令和6年4月> 理学士
		ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ
兼任	講師	Christopher Fitzpatrick (68) <令和5年4月> Wesleyan University
		英語 AⅠ 英語 AⅡ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、実(実)、実(実)、実(実))、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

【専任】	
加藤 陽治 教授 (学長)	学長辞任のため兼任教員に修正
工藤 重光 教授 (学科長)	就任辞退により、市田 淳治 教授 (学科長) を新規任用
【兼担】	
中村 光宏 教授	教育効果向上の理由に伴い、「社会学」を追加
【兼任】	
比内 馨 講師	担当者変更に伴い、「物理学」を削除
石戸谷 繁 講師	担当者変更に伴い、「歴史学」「社会学」を削除

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
	3
5	
名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。
 ・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
3	1	1	0	5	0	3	1	1	0	5	0
(3)	(1)	(1)	(0)	(5)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
3	1	1	0	5	0	3	1	1	0	5	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合は、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{5}{5} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{5} = \boxed{40} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	工藤 重光	R4.10	必修	フードビジネス論	①	R4.10……家庭の事情により令和5年度からの就任が困難となったため就任辞退（5）						
				必修	フードスペシャリスト論	①							
				必修	食品機能性評価実験	①							
				選択	フードテック戦略	①							
				選択	食関連法令概論	①							
				選択	産学官連携論	①							
				選択	知財戦略論	①							
				選択	インターンシップⅠ	①							
				選択	インターンシップⅡ	①							
			必修	卒業研究	①								
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	10	科目	計	10	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)								
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	10	科目	計	10	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{1}{5} = \boxed{20} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

— 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任を辞退した専任教員について設置届出時では、授業計画・内容等の打ち合わせを進めてきたが、家庭の急変により、やむを得ず辞退することとなったため、別の専任教員を配置。授業計画・内容等の打ち合わせを進めたところ、計画の履行に影響はない。学生への周知方法については、学科開設前の状況だったため、特に影響はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和4年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。 【届出】 遵守事項	開設年度に専任教員が定年年齢を超えている教員がいるが、今までの教育研究活動の実績を踏まえて継続することに特に問題はないと考えている。(5)	履行中 今後は完成年度以降の教員組織について、後任採用を積極的に実施していくこととしている。(5)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生活創生学部 フードマネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改善（FD）委員会 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年4回程度（委員参加率100%） <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改善活動の企画・実施計画の立案 ・学内シンポジウム等にかかわること ・教育改善活動の評価 ・教育改善活動に関わる情報の収集と提供 ・その他、学長の諮問する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『授業改善』のための調査アンケート（学生） ・『授業改善』のための調査アンケート（教員） ・FD研修会 ・FD活動報告 <p>b 実施方法</p> <p>【『授業改善』のための調査アンケート（学生及び教員）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての科目について、Web上から学生個人に回答を依頼。 ・授業担当教員に対してもWeb上から回答を依頼。 <p>【FD研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員を対象として、学内もしくは学園全体で実施するFD研修会を毎年行っている。 ・毎年、FD委員会が指名した教員の「授業研修（公開授業）」を行っている。授業の無い教員が参観研修する方法をとっている。
--

【FD活動報告】

- ・毎年、年度のアンケート等の集計結果をFD委員会が取りまとめを行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【『授業改善』のための調査アンケート（学生及び教員）】

- ・前期および後期の授業最終回において実施。

【FD研修会】

- ・FD研修会参加率100%（オンライン参加も含む）。
- ・毎年、研究テーマを募り、全学の教育改善に努めている。さらにFD委員会が指名した教員の「授業研修（公開授業）」を行っており、指名された教員については、今後の教育改善に努めている。

【学内FD活動報告】

- ・毎年、年度のアンケート等の集計結果を教授会においてFD委員会から報告している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・この個別の集計結果を、様々な視点によって分析作業を行うことで、教員個人はもとより、教育研究機関としての大学全体が抱えている実情を明らかにして、それを報告書にまとめ、それをもとに全教職員を対象に「学生による授業評価の集計結果についての検討会」を実施して研修を実施し、学修及び授業支援の体制改善に反映させている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期および後期の授業最終回において実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・全体の集計結果は改善点等を全教員へ解説し、フィードバックしている。
- ・個々の科目の集計結果は、次年度授業内容の改善に役立てるために、各科目の担当教員にフィードバックを行っている。
- ・全体の集計結果については、報告書を作成し、学内の教員に公表しており、教職員はこれを教育研究、授業改善に活用している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

フードマネジメント学科では、既存学科のノウハウを活かし、青森県の豊かな資源をベースに「食」に関して多角的な視点から学び、食品の生産、加工、開発、流通に関する専門的知識を身につけることで、6次産業を担うスペシャリストの人材育成を行う。活力のある社会を実現するために企画力やコミュニケーション能力を備え持ち、食の持続的発展の実現に向けて、バイオテクノロジーや食の科学を基礎に、食の開発から、食の安全性・機能性、さらには食の教育や食のビジネスまでの総合的な知識と技術の修得を目標とし、食に関わる社会問題に興味を持ち、食を取り巻く諸問題に対して積極的・意欲的に解決を目指す人材、個人や集団に対して、地域や企業においても積極的に携わることのできる人材を養成することも目的としている。

令和5年度入学者選抜では、学生募集開始時期等の都合により、十分な広報が間に合わず、入学定員に満たなかったが、令和6年度入学者選抜では、もうすでに入学定員確保に向けて着手しており、定員確保及び設置の趣旨・目的の達成に努めていきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和4年度 自己点検評価書および評価報告書を令和5年3月末に公表済み。

b 公表方法

- ・自己点検評価書および評価報告書は、本学ホームページ上（「情報公開」）に公開している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度に日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定を受けた。今後は、付記された課題等の改善に努め、次回の認証評価に備えていきたい。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後 1ヶ月以内 ・ 公表後 2～3ヶ月以内 ・ 公表後 3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。